

私は大阪維新の会大阪市議員団を代表して、令和8年度大阪市一般会計予算等に賛成の立場から討論をさせていただきます。

大阪・関西万博に大きく沸いた今年度も今日を含めて残り5日となりました。

早いもので来月13日で開幕から1年ですが、

開幕日は雨風が強くブルーインパルスの展示飛行が中止となるなど、

史上初の海上万博の先行きに不安を覚えるような悪天候でした。

しかし、その後、人気に火が付き、

世界における大阪の知名度・イメージは格段に上昇。

今年度予算に盛り込まれていた大阪ヘルスケアパビリオンや子どもたちへの夏パスプレゼントなど万博の様々な施策・事業は見事に花開いたといえるのではないのでしょうか？

しかしながら、この成功を一過性に終わらせることなく、さらなる大阪の発展のために生かすことが真の成功といえます。

その意味でこの令和8年度から始まるポスト万博の予算は非常に重要であります。

ではまず、予算の全体像をみますと、一般会計の予算規模は2兆1,882億円と、前年度から約1500億円増え過去最大。市税収入は近年ではみられない大幅な増加で、前年度から574億円増え9105億円と過去最高の見込みとなり、今の大阪の活気をそのまま反映するかのような予算となっています。

こうした中でも決して財政規律を緩めることなく、収入の範囲内で予算を組むことを原則とし、市債残高をさらに削減。将来世代に負担を先送りしない方針で編成されたことは大いに評価します。

しかしながら、今後の財政運営は決して安泰とは言えません。短期的にはここ数年の物価高、金利上昇、不安定な国際情勢。長期的には日本の国力にも関わる人口減少と、経済情勢は予断を許さない状況です。

粗い試算ではあるものの、今後10年、収支不足が見込まれる予測が示されている以上、

急激な環境変化にも対応できるよう常に緊張感を持ち、DXを含めた市政改革、限られた財源の中での選択と集中をより一層進め、持続可能な財政構造を構築していただきたいと思います。

次に個別の政策についてですが、まずは横山市長が2023年の市長選挙で公約に

掲げられたゼロから2歳児の保育料無償化についてです。

市長就任以来、ロードマップに基づき、保育環境の整備に向けた集中取組期間を設け、2024年9月から保育料の多子軽減の所得制限撤廃、第2子の無償化を実現されてきました。

第1子の無償化については、その財源をはじめ保育所整備・保育人材の確保など、様々ハードルがありましたが、どのような家庭状況であっても等しく子育てができる社会を築くという強い信念のもと、企業主導型保育事業の保育料無償化や、在宅等子育て家庭への子育てサポートアプリを活用した電子クーポン配布など、偏りのない支援策が広く展開されることは大いに評価したいと思います。

今後、第1子の保育料無償化を実施することで保育ニーズはさらに増加することが見込まれますが、働きたい人が働くことのできる環境を整備すること自体が、それらニーズの受け皿となる新たな事業者の参入にもつながり、労働力不足の解消、ひいては大阪の成長につながると、大変大きな決断をされました。

市長は引き続き保育環境の整備に向け、あらゆる施策をこれまで以上に強力に進めると表明されていますので、第1子無償化の恩恵が市民にしっかりと行き渡るとともに、どの家庭にとっても各々の環境に応じた多様な子育てのスタイルを自ら自由に選択できるような大阪へと成長していくことを強く期待しております。

次は「Beyond EXPO 2025」をはじめとした万博後の新たな成長戦略です。

万博をきっかけに広がった新たな海外ネットワークを生かし国際ビジネスの交流促進、国際会議の開催、空飛ぶクルマなど最新テクノロジーの社会実装の支援など新年度予算にも様々な施策が盛り込まれました。それらを着実に実行し、ぜひ万博レガシーを継承していただきたいと思ひます。

また万博会場となった夢洲は今、パビリオンが撤去され、まさに祭りの跡といった感じですが、一部残される大屋根リングを中心にした公園整備。夢洲2期の街づくりの検討開始と、今年から本格的に動いていきます。

4年後の2030年にはIR＝統合型リゾートも開業予定であり、夢洲を国際観光拠点として発展させるためにはまさにこれからの取り組みが重要です。

そして、湾岸部だけではなく、もちろん中心部においても街の魅力を高めていかなければなりません。いまや世界中の人々が集うミナミの環境改善、うめきた2期、御堂筋、大阪城東部地区、新大阪周辺など都市としての大阪のポテンシャルをより一層発揮し、関西経済をけん引する街づくりを着実に進めていただきたいと思ひます。

そして、欠かしてはならないのが南海トラフ巨大地震など自然災害への備えやインフラの老朽化対策です。

水道インフラの強靱化を一層推進するため、使用可能年数を超えた管路を40年前倒しで解消する計画をはじめ、避難所のQOL向上策として、今回、新たに耐震給水栓の整備などが盛り込まれました。いつおきてもおかしくない大規模な自然災害に対して、市民の暮らしをしっかりと守っていくという強い思いを感じ、評価したいと思ひます。

また現在、国において、これまで大阪が長年掲げてきた副首都構想について、与党間の協議が本格的に進み、いよいよその制度が確立されようとしています。未来社会の実験とも言われたあの大阪関西万博を成功裏に終え、大きな成長と発展の軌道にある大阪こそが、機を逸することなく、平時は日本の成長を牽引する第二のエンジンとなり、災害などの非常時には首都機能を強くバックアップしうる、副首都を担っていくべきであり、そのためにも、今後取り組むべき内容、国に働きかけていく事項の整理、副首都にふさわしい行政体制の検討を迅速かつ着実に進めていただくことをお願い致します。

最後に市長は、予算案の記者会見の場で、成長をしながら税収をしっかりと上げ、真に支援が必要な人に適切に市民サービスを届けていくと言われました。

その例として、単身で生活されている高齢者が多い中、一人ひとりがいきいきと自立した生活を続けることができるよう介護予防を推進する「すかいプロジェクト」や、市内4か所目となる児童相談所の設置、リアルタイムでの警察との情報共有システム構築など、児童虐待防止対策の強化などをあげられました。

大阪の未来のために成長、改革はもちろん重要ですが、決してそれら一辺倒ではなく、真に支援が必要な人にもしっかりと寄り添う予算であることをこれらの施策から感じました。

先ほども申し上げましたように、万博が成功し、今では税収も過去最高を見込む大阪市ですが、そこで働き、暮らす人々があってこそ生まれた結果です。そして、今、私が立たせていただいているこの場は、市民の皆さまが日々懸命に働いて得たお金からいただく大切な税金のこれからの使い道を最後に決める場でもあります。

各委員会での審議も尽くされた今、我が会派としては、この度の予算案の成立こそが

「誰もがいつまでも住み続けたいと思えるまち」の実現に大きく繋がるものだと考えます。

当該予算原案に対して議員各位の賛同を心からお願い申し上げまして、

私の討論とさせていただきます。ご清聴ありがとうございました。